

# めぶきニューヨークレポート

## MEBUKI NEW YORK REPORT

2020年7月号

- ◇ 【調査レポート】米国におけるビザ審査の厳格化・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- ◇ 【NY ライフ】経済・社会再開に向けて（ニュージャージー州）・・・・・・・・ P. 3
- ◇ 【米国マーケットレポート（6月）】・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 4
- ◇ 【ニュース一覧】・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 5

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所  
712 Fifth Avenue 8<sup>th</sup> FL  
TEL : +1-347-686-8420  
E-mail : newyork@joyobank. co. jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



## 調査レポート

### － 米国におけるビザ審査の厳格化 －

今回はトランプ政権発足以降、厳格化が進む米国のビザ審査についてレポートします。

#### 1. 厳格化の背景

トランプ政権によるビザ審査の厳格化は、トランプ政権が発足して間もなく署名された大統領令「Buy American and Hire American」（2017年4月18日署名）まで遡ります。これにより、米国製品の購入に加え、米国人雇用維持・促進を目的とした内容が盛り込まれることとなりました。「Hire American」とは、外国人労働者の米国への入国を厳格化し、雇用による移民制度の取り締まりを強化するものです。米国内の労働者により高い賃金と雇用をもたらすために、移民と国籍に関する事項を規定した移民国籍法の執行・管理の徹底を促すとともに、必要に応じて新たな制度やガイダンスを提案する意向を示したものです。

また、同年8月には米国国務省のビザ審査手引きマニュアルに「米国人労働者を保護する」との文言が追加され、同年後半からはほぼ全種類のビザについて審査の厳格化、追加で要請される資料の大幅な増加、審査期間の長期化が目立つようになりました。法律そのものの改定はないものの、審査基準や解釈が大きく変わっているという点が特徴です。また、ビザ申請の大使館面接時には、申請者が就労に相応しい理由等を質問されるケースが増えるようになりました。

#### 2. ビザ要件の変更

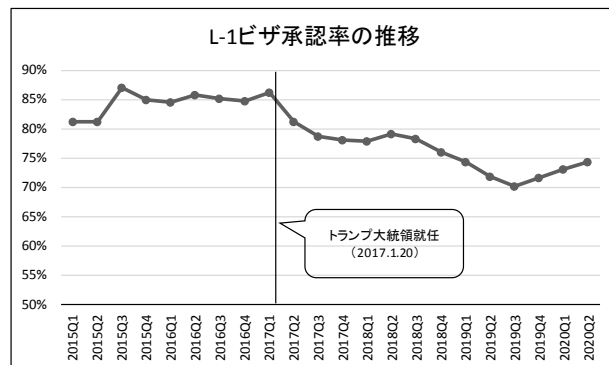
上記大統領令を背景とし、日系企業の駐在員が主に取得する以下のビザについて、要件が変更となっています。

種類	内容
L-1A ビザ (役員・管理職)	本件は「役員」もしくは「管理職」のポジションに就く場合のビザですが、うち「管理職」の要件について、従来は3人程度の部下がいれば満たせたものが、移民局による最近の解釈では、4～5人の部下がいても、部下の学歴、職歴、職務内容が相応のレベルでない、またはビザ申請者に相応の権限や決定権がないとビザ取得は難しくなっています。
L-1B ビザ (技術職)	従来は日本の親会社で10年程度の勤務経験があれば要件を満たせるケースが多かったのが、最近では、勤務経験に加えて、高度な技術の開発に直接関わっている、または特許取得にあたりビザ申請者が中心的な役割を果たす程度でないと「技術職」の要件を満たすのが難しくなっています。
E2 ビザ (投資)	「相当額」の投資を米国で行う実態のある企業であること、米国の経済発展に貢献するような規模の事業を運営することなどが法律要件となっています。「相当額」については、在日米国大使館・領事館では、これまで15万ドル程度でビザが発給されていたのが、最近では20万ドル投資している

	も相当額ではないと解釈されることも多くあります。
H-1B ビザ (専門職)	医師、金融アナリスト、会計士、IT プログラマーなどの専門職が申請できるビザで、2017 年 6 月ごろから追加資料の要請が急増しており、その頻度は 2016 年と比べて 2 倍以上となっています。また、移民局の統計によると、2017 年 11 月の申請却下率は 17.6%と、2016 年 11 月の 7.7%の 2 倍を超えています。特に「賃金」に関して追加資料の要請が急増しています。

### 3. ビザ承認率の低下

トランプ大統領が大統領令に署名して以降、ビザ申請の承認率は下がり続けています。例えば、右のグラフは L-1 ビザ全体での承認率の推移ですが、大統領就任前の 2 年間は概ね 85%程度で推移していたのに対し、大統領就任と同時に下がり始め、2019 年会計年度第 3 四半期 (2019 年 4~6 月) には 70%まで低下しています。



(出所：米国移民局データを元に作成)

### 4. 移民局による監査訪問の増加

厳格化しているのはビザの要件だけでなく、米国移民局による監査訪問の件数も増加しています。移民局による抜き打ちの監査はビザの詐欺申請を防止するため 2008 年から行われていますが、2017 年度は 7,200 件だったものが 2019 年度は 1 万 2,542 件と大幅に増加しました。監査の対象となるのは、無作為で抽出される企業と、ターゲット企業 (IT 業界・コンサル業界の企業や中小・スタートアップ企業、H-1B ビザでの就労者が雇用比率 15%を超える企業) から選出された企業です。日系大企業の子会社でも、従業員 25 人以下の中小企業として扱われ、ターゲット企業となることがあります。

### 5. おわりに

以上のように、トランプ政権下で米国の移民制度が厳格化されて以降、ビザの審査動向や申請条件の解釈は急激に変化しています。加えて、昨今の米国による新型コロナ対策を理由とした各種施策により、ビザ取得の厳格化にますます拍車がかかっているのが現状です。また、米国では今年 11 月に大統領選挙を控えています。仮に政権が交代したとしても、現行の審査基準を変更するには段階的な手続きが必要となるため、ビザ取得を取り巻く厳しい審査状況は当面続く見通しです。

企業が米国において事業を円滑に進める上で、ビザ取得は重要な要素の一つです。当事務所では、お取引先様からの米国の移民政策、ビザ取得を取り巻く環境等に対するご照会・ご相談等について、専門の法律事務所やコンサルタントをご紹介することも可能です。是非ご連絡下さい。

【ニューヨーク駐在員事務所 飯塚 藤郎】

— 経済・社会再開に向けて（ニュージャージー州） —

ハドソン川を挟んでマンハッタンの隣のニュージャージー州も、コロナウイルスの影響を大きく受けてきました。同州は感染者数（6月17日現在約17万人）、死者数（同約1万2千人）共にニューヨーク州に次いで多く、3月中旬から自宅待機が続いていましたが、5月に入り感染拡大が落ち着きをみせ、5月18日には州の経済再開に向けた計画が発表されると同時に、計画の Stage1 への移行が実施されました。



- ・ **Maximum Restriction** : 基本的に自宅待機、必須事業以外の活動を制限
- ・ **Stage 1** : リスクの低い活動の制限を解除（公園、必須以外の建設業、ドライブイン、ビーチ、**Curbside**（事前に注文し、店の外で受け取る）の小売業、等）※
- ・ **Stage 2** : 予防がしやすい活動の制限を解除（小売の拡大、屋外レストラン、図書館、限定的なパーソナルケア、等）※
- ・ **Stage 3** : ほとんどの活動の制限を解除（レストランの拡大、オフィスワーク、限定的な娯楽、パーソナルケアの拡大、人数を制限したバー、等）※
- ・ **New Normal** : ワクチンができ、経済、社会活動が元に戻る

※解除にあたっては、いずれも予防策を実施することが必須



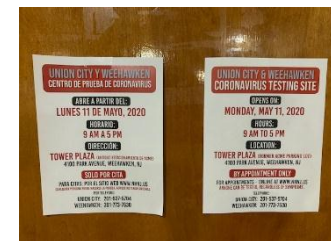
各 Stage の移行期間は決められていませんが、6月15日からは Stage 2 へ移行し、屋外のレストランでの食事や顧客が小売店内での買い物をすることが可能になりました。屋外のレストランでは、テーブル毎の間隔を6フィート（約1.8m）以上あけること、店員はマスクと手袋をつけること、屋内への立ち入りを制限すること等制限が多い中、以前のような賑わいはまだ見られませんが、人々が久しぶりの外での食事を楽しんでいるようでした。公園もジョギングは禁止等の制限付きで開放されて

いますが、入り口で係員がマスク着用を確認するなど、予防の徹底が図られています。

経済・社会再開への対策の一環として、検査の拡大も挙げられています。以前は症状がないと検査を受けられませんでした。今は検査場の数も増え、症状がなくても受けることができるようになりました。アパートのロビーにチラシが貼られ、市からも定期的に手紙が来るなど、住民への検査の周知、推奨がされています。



以前の生活に比べるとまだ不便なことも多く、感染のリスクがなくなったわけではありませんが、その中で再開に向け少しずつ前進していることを日々感じています。



【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

## 米国マーケットレポート（6月）

### ○マーケット情報

市場	指標	6月末	5月末	月間騰落額	月間騰落率
株式	NYダウ	25,812.88	25,383.11	+429.77	+1.7%
	ナスダック	10,058.77	9,489.87	+568.90	+6.0%
債券	10年債利回り	0.66	0.65	+0.00	+0.5%
為替	ドル/円	107.93	107.83	+0.10	+0.1%
	ユーロ/ドル	1.12	1.11	+0.01	+1.2%
商品	原油先物(WTI)	39.27	35.49	+3.78	+10.7%
	金先物	1,800.50	1,736.90	+63.60	+3.7%

出所: Bloomberg

### ○米国市場の概況

#### 【株式市場】経済活動再開への期待が株価を牽引

経済活動の段階的な再開に伴う期待感や主要経済指標の改善が相次いだことなどを背景に、NYダウの月間騰落率は+1.7%となった。新型コロナウイルスの感染拡大第2波が懸念される中、FRB(米連邦準備制度理事会)議長の景気に慎重な発言を受け、景気の先行き懸念が広がったことから、中旬に米国株式市場が急落する場面もみられたものの、その後、FRBが企業の資金繰り支援策を積極化したことが支援材料となり、月末にかけて堅調な動きとなった。

#### 【債券市場】米国10債は前月比横ばい。

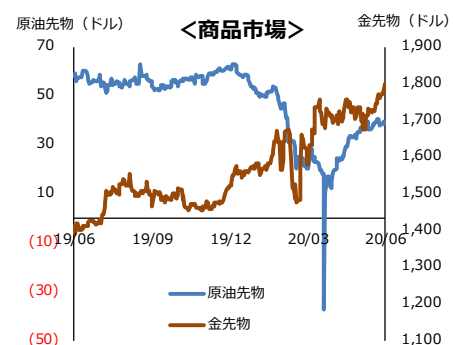
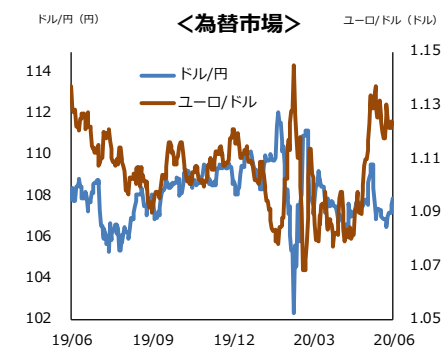
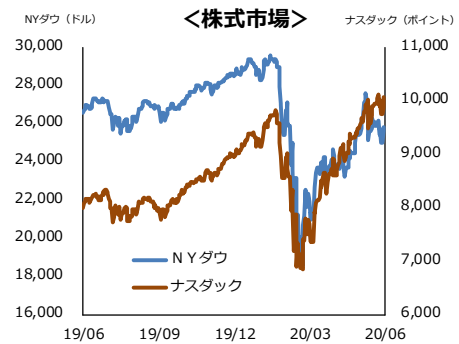
6月の10年国債利回りは前月比ほぼ横ばいとなった。経済再開の動きや経済指標が予想を上回ったことを受けて初旬は利回りが上昇したものの、その後は新型コロナ感染再拡大への懸念から上昇が抑制された格好となった。FRBの個別企業の社債購入開始等を背景とし、国債と社債の利回り格差は縮小した。

#### 【為替市場】ドル/円はリスクオンの動き。109円台半ばに上昇

ドルは対円で前月に比べわずかに下落した。初旬は米国の経済活動再開への動きや経済指標が予想を上回ったことを受けてリスク選好姿勢が強まり、ドルは一時109円台まで上昇したが、中旬以降は、米中での新型コロナ感染再拡大への懸念からリスク回避的な動きが強まりドル安が進んだ。

#### 【商品市場】WTI原油先物価格は米国内での経済再開の動きや原油在庫減少の動きから上昇

4月の史上初めてのマイナス後、警戒された5月の限月交代は無難に通過。WTI原油先物は月末では40ドル近くまで回復している。



## ニュース一覧

(2020年6月のニュースを抜粋、日付は Bloomberg 掲載日であり、あくまで参考となります)

### ●経済(発表順)

- ・ISM製造業景況指数:5月は43.1(予想43.8)に上昇-4ヶ月ぶりの上昇(6/2)
- ・貿易収支:4月は-494億ドルに拡大、輸出が過去最大の落ち込み(6/4)
- ・非農業部門雇用者数:5月雇用者数250万人増(予想750万人減)、失業率13.3%(6/5)
- ・コアCPI(除食料・エネ):5月は前年同月比+1.2%、前月比0.1%低下(6/10)
- ・小売売上高:5月は前月比+17.7%(予想+8.4%)(6/16)
- ・鉱工業生産:5月は前月比-15.3%、前月比+1.4%(予想+3.0%)(6/16)
- ・住宅着工件数:5月は97.4万戸(予想110.0万戸)と予想を下回る伸び(6/17)
- ・中古住宅販売件数:5月は391万戸(予想409万戸)-2010年10月以来の低水準(6/22)
- ・コンファレンス消費者信頼感指数:5月は98.1に上昇(予想91.5)(6/30)

### ●金融政策(米国・欧州)

#### (米国)

- ・パウエルFRB議長:「FF金利誘導目標を0-0.25%に据え置き」「米国債とMBS、少なくとも現行ペースで購入へ」「イールドカーブコントロール(YCC)導入の是非についてまだ答えが出ていない」「利上げについて考えることすら考えていない」(6/10)
- ・ジョージカンザスシティ連銀総裁:「(米失業率について)安定化の兆候が見えていると思う」(6/15)
- ・パウエルFRB議長:「景気軌道に乗るまでゼロ付近の金利を維持する」(6/16)
- ・メスタークリーブランド連銀総裁:「YCCに関してはさらなる研究が必要」(6/17)
- ・グラリダFRB副議長:「FRBが米国債を購入する可能性に制限はない」「FRBにはもっとできることがあり、そうする意向」(6/19)

#### (欧州)

- ・ラガルドECB総裁:「2Qの経済縮小は前例のない規模だが、3Qには上向きに転じる見通し」「回復のスピードと規模は依然極めて不透明」(6/4)

### ●政治

#### (米国)

- ・トランプ大統領:「給与税の減税や追加刺激措置を要請するだろう」(6/5)
- ・クドロー委員長:「(香港と新型コロナウイルス感染拡大を巡るトランプ大統領の中国への対応について)さらに追加の対応があるだろう。中国は責任を問われるだろう」(6/5)
- ・ムニューシン米財務長官:「新型コロナ感染の第2波が起きたとしても、経済を再び閉鎖するわけにはいかない」(6/11)
- ・トランプ大統領:「中国との完全なデカップリング(切り離し)を追求するのは可能」だ(6/18)
- ・クドローNEC委員長:「中国との貿易合意は進行中である」(6/23)

#### (欧州)

- ・ラガルドECB総裁:「景気底入れを示す初期の兆候が見られるものの、改善はこれまでのところ緩慢だ。行動する必要がある」(6/4)

(出所:各種新聞、Bloomberg等)